

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 喜一郎
 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	13,916	7.2	472	68.6	447	67.6	324	44.8
27年9月期第3四半期	12,977	39.8	280	111.3	266	77.0	223	94.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 296百万円 (10.5%) 27年9月期第3四半期 268百万円 (95.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	64.26	63.67
27年9月期第3四半期	44.37	43.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	7,423	2,414	32.5	478.69
27年9月期	7,230	2,163	29.9	428.86

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,414百万円 27年9月期 2,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	2.0	380	13.6	340	5.4	260	2.6
								51.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	5,285,600 株	27年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	240,865 株	27年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	5,044,735 株	27年9月期3Q	5,044,735 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成28年9月期3Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成28年9月期3Q 69,237株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年4月25日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。)そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの悪化により個人消費が横ばいで推移していることや企業収益の改善傾向も弱含みなことから、足踏み状態が続いています。

政府は、消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期することと併せて、大胆な経済対策を盛り込んだ経済・財政運営を進めることで、引き続き企業収益を投資の増加や所得、雇用環境の改善等につなげ、経済の好循環の更なる拡大を目指しています。

先行きについては、英国のEU離脱により世界経済の不確実性がより高まっていることに加え、より一層の円高・株安の進行も予測される中であっては、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、引き続き訪日外国人増加の影響により稼働率は安定しているものの、商業施設においては、いわゆる「爆買い」の効果は一巡、金融機関においてはその収益性がマイナス金利の影響を受けています。このような環境下において当社グループは、既存顧客からの売上をきめ細かく積上げると共に新規案件の掘り起こしに努めました。費用面においては引き続き効率的な執行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は13,916百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益は472百万円（前年同期比68.6%増）、連結経常利益は447百万円（前年同期比67.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(C S S)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、4件の新規案件が獲得できたことに加え、臨時業務の積上げが貢献したことで、売上については、計画・前年共に上回ることとなりました。また、不採算事業所からの撤退を進めると共に、業務の効率化をより一層進めることで労務費の適正化に努めた結果、営業利益についても計画・前年共に上回ることとなりました。

この結果、売上高4,848百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は184百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン(S D N)

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しています。

当第3四半期連結累計期間においては、熊本地震に伴う一部事業所の一時休業による売上減が懸念されたものの、主要顧客であるホテルの高稼働及び新入社員の入社によって、客数が安定的に推移していることに加え、合宿施設・研修施設の高稼働が寄与したことで、前年を上回る売上を確保することができました。不採算事業所の改善に注力すると共に、費用面においては、原価及び人件費が概ね計画通りに執行できたことで、営業利益についても前年を上回ることとなりました。

この結果、売上高1,801百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社(T M L)

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、金融営業部門がマイナス金利の影響が懸念される中でも、累計では引続き売上高確保に貢献するとともに商業施設・ホテルを中心とする法人営業部門及び開発営業部門も比較的堅調に推移致しました。また、今期より強化を図った関西エリアについても実績を積み上げてきたこともあわせ、売上高全体では前年及び計画値を上回ることとなりました。

費用面においては、販売管理費の効率的な執行に努めました。

この結果、売上高は2,271百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は65百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、放送局、ホテル、商業施設、学校、会館・ホール、レジャー施設等幅広く商品の納入が進みました。また、九州、関西での展示会・研修会への参加に加え、米国ラスベガスでの展示会を通じ、海外ブランドのメーカーとの連携強化に努めました。

費用面においては、海外製品の仕入コストの低減に円高が寄与すると共に、販売管理費については引き続き効率的な執行に努めました。

この結果、売上高は2,659百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は103百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、建設系受託先の季節波動の影響とその他失注等により、売上については前年を下回ることとなりました。

費用については、原価削減の効果が安定化しつつあることに加え、人件費その他経費についても計画を下回る水準で推移しており、収支改善の強化が図られてきています。

この結果、売上高は2,376百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は62百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ各社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社の管理業務の効率化に努めました。採用業務を受託するグループ会社については、来年度の新卒採用の実務を行うと共に、IT部門においてはYMT社の販売管理システム導入サポートの継続、その他グループ各社のニーズに合せた新規システムの導入及び入替に着手いたしました。この結果、業績は概ね計画通り推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、192百万円の増加により7,423百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加448百万円、売上債権の減少217百万円、有形固定資産の減少14百万円、無形固定資産の減少23百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、58百万円の減少により5,008百万円となりました。その主因は、仕入債務の減少186百万円、短期借入金の増加500百万円、長期借入金の減少223百万円などによるものであります。

純資産は、251百万円増加し、2,414百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年4月25日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員向け株式給付信託について

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

2. 会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64百万円、株式数は155,500株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,010	1,916,881
受取手形及び売掛金	2,117,563	1,900,123
商品及び製品	471,849	466,164
仕掛品	59,010	67,095
原材料及び貯蔵品	56,155	49,945
繰延税金資産	34,528	29,578
その他	109,285	158,081
貸倒引当金	△9,202	△6,453
流動資産合計	4,307,201	4,581,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,511	989,503
減価償却累計額	△485,167	△507,340
建物及び構築物(純額)	503,344	482,162
土地	1,235,238	1,235,238
その他	128,211	139,543
減価償却累計額	△101,842	△106,255
その他(純額)	26,369	33,288
有形固定資産合計	1,764,952	1,750,689
無形固定資産		
のれん	139,247	127,643
その他	65,234	53,221
無形固定資産合計	204,481	180,864
投資その他の資産		
投資有価証券	492,095	449,194
長期預金	90,000	90,000
その他	372,148	371,665
投資その他の資産合計	954,243	910,859
固定資産合計	2,923,678	2,842,414
資産合計	7,230,879	7,423,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,141	659,819
短期借入金	900,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	265,463	261,180
未払金	702,356	700,031
未払法人税等	59,424	62,880
賞与引当金	172,158	86,027
その他	440,901	414,969
流動負債合計	3,386,445	3,584,908
固定負債		
長期借入金	1,340,960	1,117,070
繰延税金負債	57,080	21,418
退職給付に係る負債	217,611	231,289
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	8,944	9,083
その他	33,796	22,665
固定負債合計	1,680,937	1,424,072
負債合計	5,067,382	5,008,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	279,306
利益剰余金	1,498,452	1,777,201
自己株式	△98,191	△99,799
株主資本合計	2,071,522	2,350,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,974	64,580
その他の包括利益累計額合計	91,974	64,580
純資産合計	2,163,496	2,414,852
負債純資産合計	7,230,879	7,423,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,977,692	13,916,783
売上原価	10,636,532	11,394,838
売上総利益	2,341,159	2,521,944
販売費及び一般管理費	2,060,787	2,049,329
営業利益	280,372	472,614
営業外収益		
受取利息	1,061	1,193
受取配当金	7,229	5,133
受取賃貸料	12,306	12,581
投資事業組合運用益	515	—
その他	34,669	33,014
営業外収益合計	55,781	51,922
営業外費用		
支払利息	39,321	33,359
支払手数料	18,227	38,394
投資事業組合運用損	—	717
その他	11,812	5,014
営業外費用合計	69,360	77,486
経常利益	266,792	447,051
特別利益		
投資有価証券売却益	62,180	33
特別利益合計	62,180	33
特別損失		
固定資産除却損	333	43
投資有価証券評価損	—	1,979
訴訟和解金	9,571	—
損害賠償損失引当金繰入額	10,181	—
損害賠償金	—	6,972
特別損失合計	20,086	8,995
税金等調整前四半期純利益	308,887	438,088
法人税、住民税及び事業税	85,774	134,466
法人税等調整額	△739	△20,529
法人税等合計	85,034	113,936
四半期純利益	223,852	324,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,852	324,151

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	223,852	324,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,800	△27,393
その他の包括利益合計	44,800	△27,393
四半期包括利益	268,653	296,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,653	296,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,478,365	1,743,316	2,192,552	2,062,375	2,488,133	12,964,743
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	1,216	42,231	2,227	—	46,575
計	4,479,265	1,744,533	2,234,784	2,064,602	2,488,133	13,011,318
セグメント利益 又は損失(△)	144,074	36,552	73,489	△48,807	51,192	256,502

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	12,949	12,977,692	—	12,977,692
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	190,041	236,616	△236,616	—
計	202,990	13,214,308	△236,616	12,977,692
セグメント利益 又は損失(△)	15,823	272,325	8,046	280,372

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,046千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズ(以下、DGCという)が、ヤマト食品株式会社、綜合食産株式会社及び株式会社日本給食(以下、3社を総称してヤマト食品グループという。)の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社となりました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,848,002	1,799,981	2,600,955	2,269,366	2,376,229	13,894,534
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	1,248	58,947	2,121	—	63,216
計	4,848,902	1,801,229	2,659,902	2,271,487	2,376,229	13,957,751
セグメント利益	184,734	46,236	103,314	65,953	62,747	462,987

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	22,248	13,916,783	—	13,916,783
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	194,119	257,335	△257,335	—
計	216,367	14,174,119	△257,335	13,916,783
セグメント利益	5,676	468,663	3,950	472,614

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,950千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。